

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社森組
【英訳名】	Mori-Gumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山本 光一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪（06）6201-5898
【事務連絡者氏名】	取締役 理財部長 山本 克男
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町4丁目5番17号
【電話番号】	大阪（06）6201-5898
【事務連絡者氏名】	取締役 理財部長 山本 克男
【縦覧に供する場所】	株式会社森組東京本店 （東京都中央区日本橋浜町3丁目23番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	16,307	20,828	15,015	39,896	44,738
経常利益又は経常損失() (百万円)	99	81	611	846	325
中間(当期)純損失()又は当期 純利益(百万円)	409	232	661	450	463
純資産額(百万円)	1,504	1,333	1,266	1,498	2,027
総資産額(百万円)	29,437	27,484	24,036	33,205	28,214
1株当たり純資産額(円)	45.88	40.66	38.57	45.70	61.84
1株当たり中間(当期)純損失() 又は当期純利益(円)	12.49	7.09	20.18	13.73	14.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.1	4.9	5.3	4.5	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,237	24	2,019	2,151	297
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7	33	61	366	164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,001	2,124	269	2,470	614
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	2,844	2,482	2,283	4,664	4,511
従業員数(人)	459	471	448	457	459

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高(百万円)	16,193	20,595	14,900	39,282	43,867
経常利益又は経常損失() (百万円)	92	88	588	810	302
中間(当期)純損失()又は当期純 利益(百万円)	264	238	640	345	443
資本金(百万円)	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640
発行済株式総数(千株)	32,800	32,800	32,800	32,800	32,800
純資産額(百万円)	1,495	1,277	1,216	1,449	1,958
総資産額(百万円)	29,209	27,040	23,723	32,704	27,690
1株当たり純資産額(円)	45.61	38.97	37.11	44.20	59.73
1株当たり中間(当期)純損失() 又は当期純利益(円)	8.07	7.29	19.52	10.54	13.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.1	4.7	5.1	4.4	7.1
従業員数(人)	444	456	431	443	443

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3. 第74期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、施設管理事業に進出した。

これは、公共施設等の維持管理及び運営の今後の事業展開が見込まれること及び当社グループの建設事業により蓄積された維持管理のノウハウによる対応が可能であることから判断したものである。この結果、平成18年9月30日現在では、当社グループは、建設事業、不動産事業、砕石事業、施設管理事業の4事業部門に関係する事業を営むこととなった。

なお、重要な関係会社の異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	388
不動産事業	1
砕石事業	22
その他の事業	2
全社(共通)	35
合計	448

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	431
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用者所得がともに改善され緩やかに拡大している状況で推移した。また、建設業界においては、民間建設投資は非住宅部門で増加傾向にあったが、政府建設投資では依然として減少が続き、厳しい状況で推移した。

このような状況下、営業部門においては、ブロック営業体制の拡大、提案・提携型営業の積極的展開、リフォーム・リニューアル事業のネットワークの構築による営業拡充を図ったが、連結工事受注高は152億1千3百万円と前年同期に比較して31.0%の減少となった。この工種別内訳は、土木工事26.6%、建築工事73.4%、また発注者別内訳は、官公庁工事28.4%、民間工事71.6%の割合となっている。

一方、完成工事高は145億2百万円と前年同期に比較して29.1%の減少となり、これに兼業事業売上高5億1千3百万円を加えた連結売上高は150億1千5百万円で、前年同期に比較して27.9%の減少となった。

利益面については、施工部門での原価管理における利益確定型システムの本格運用や購買・外注費での適正価格化の推進や、一般管理費の更なる削減及び有利子負債の削減に努めたが、完成工事高の減少に加えて官公庁工事における価格競争激化による落札率の低下や、建設共同企業体のサブ工事における工事採算の悪化等が響いたため、連結経常損失は6億1千1百万円となった。これに特別利益として貸倒引当金戻入益を、また、特別損失として前期損益修正損等を計上した結果、連結中間純損失は6億6千1百万円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業) 建設事業においては、上記状況の中、受注高15,213百万円(前年同期比31.0%減少)売上高14,502百万円(前年同期比29.1%減少)、営業損失294百万円(前年同期は営業利益241百万円)となった。

(不動産事業) 不動産事業においては、売上はなく、営業損失は12百万円(前年同期は営業損失24百万円)となった。

(砕石事業) 砕石事業においては、売上高481百万円(前年同期比32.9%増加)、営業損失0百万円(前年同期は営業利益86百万円)となった。

(その他の事業) 施設管理事業においては、売上高32百万円、営業損失2百万円となった。

(注) 従来、「その他の事業」として表示していた砕石事業については、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「砕石事業」として区分表示している。

また、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が638百万円(前年同期の税金等調整前中間純損失は202百万円)であり、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等の増加要因があったものの、仕入債務の減少、未成工事支出金の増加等により2,019百万円(前年同期は24百万円)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他投資の売却による収入40百万円等があったものの、有形固定資産取得による支出10百万円等があり61百万円(前年同期は33百万円)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より繰り越した現金及び現金同等物を有利子負債の削減に269百万円充当(前年同期は2,124百万円充当)した。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より2,228百万円減少し、2,283百万円(前年同期比8.0%減少)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業(百万円)	22,054	15,213 (31.0%減)
不動産事業(百万円)	-	- (-)
碎石事業(百万円)	-	- (-)
その他の事業(百万円)	-	- (-)
合計(百万円)	22,054	15,213 (31.0%減)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
建設事業(百万円)	20,465	14,502 (29.1%減)
不動産事業(百万円)	0	- (-)
碎石事業(百万円)	362	481 (32.9%増)
その他の事業(百万円)	-	32 (-)
合計(百万円)	20,828	15,015 (27.9%減)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)では建設事業以外は受注生産を行っていない。
 2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3. セグメント間の取引については相殺消去している。
 4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。
- | | | |
|-----------|----------|-------|
| 前中間連結会計期間 | | |
| 阪急電鉄(株) | 2,626百万円 | 12.6% |
| 当中間連結会計期間 | | |
| 該当無し | | |
5. 従来、「その他の事業」として表示していた碎石事業については、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「碎石事業」として区分表示している。
 また、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高		期中施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
土木工事	20,677	6,844	27,521	8,078	19,443	% 4.4	871	7,856
建築工事	21,765	14,795	36,561	12,083	24,477	4.8	1,191	12,692
計	42,442	21,640	64,083	20,161	43,921	4.7	2,062	20,549

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
						%		
土木工事	15,136	3,890	19,027	6,368	12,659	8.8	1,120	6,789
建築工事	22,682	11,165	33,848	8,018	25,829	1.8	479	8,165
計	37,819	15,056	52,875	14,386	38,488	4.1	1,599	14,954

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
						%		
土木工事	20,677	12,354	33,031	17,895	15,136	4.6	698	17,501
建築工事	21,765	25,207	46,972	24,290	22,682	1.5	332	24,041
計	42,442	37,561	80,004	42,185	37,819	2.7	1,031	41,542

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) (%)	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) (%)
第71期	38,540	13,613	35.3	43,216	16,708	38.7
第72期	35,501	15,276	43.0	38,451	15,848	41.2
第73期	37,561	21,640	57.6	42,185	20,161	47.8
第74期	-	15,056	-	-	14,386	-

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	土木工事	4,914	3,163	8,078
	建築工事	1,037	11,046	12,083
	計	5,951	14,209	20,161
当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	土木工事	4,220	2,147	6,368
	建築工事	856	7,161	8,018
	計	5,077	9,309	14,386

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額9億円以上の主なもの

首都高速道路公団	OE28工区（2）トンネル工事
兵庫県	芸術文化センター（仮称）建築工事
国土交通省	五條道路西釜窪高架橋下部他工事・五條道路五條IC改良工事
(株)ニトリ	（仮称）ニトリ大阪りんくうタウン店新築工事
日本道路公団	第二東名高速道路 東黒田工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸（上糸）、高峰T（西）外他1
国土交通省	志戸坂峠道路毛谷改良工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路須津東工事
(株)ランド	（仮称）ランドシティ京王多摩川新築工事
(株)竹中工務店	（仮称）東宝南街会館新築工事

2．完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

阪急電鉄(株)	2,626百万円	13.0%
---------	----------	-------

当中間会計期間

該当無し

手持工事高（平成18年9月30日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
土木工事	8,178	4,480	12,659
建築工事	2,973	22,856	25,829
計	11,152	27,336	38,488

（注） 手持工事のうち請負金額11億円以上の主なものは、次のとおりである。

社会福祉法人善光会	（仮称）東糶谷複合福祉施設整備新築工事	平成19年3月完成予定
中山手地区市街地再開発組合	中山手地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	平成20年7月完成予定
西日本高速道路(株)	阪和自動車道 芳養トンネル工事	平成19年4月完成予定
日本綜合地所(株)	（仮称）グランシティ葉山南新築工事	平成19年10月完成予定
プレステ(株)	（仮称）プレステ鶴見緑地新築工事	平成19年3月完成予定

3【対処すべき課題】

日本経済は、企業収益の大幅な改善や設備投資の過剰感の減退を背景に拡大基調にあり、ようやく個人消費も雇用情勢の改善等を反映して緩やかに増加している。建設業界においては、民間設備投資は景気回復を反映して回復基調にあるものの、なおその継続性は不透明であり、一方、公共投資はその継続的縮小傾向に加えて、独占禁止法が年初に改正されたことによる更なる価格競争の激化、更にはオーバーゼネコンを背景とした低価格での入札の横行により未だかつてない厳しい経営環境を向かえている。

1．経営環境激変に伴う構造的変革施策

当社においても今年度は上半期に官公庁工事において過度の価格競争となり、不採算工事の受注を回避するため、期中に民間建築工事中心へとシフトを行った。その影響により上半期の新規受注が減少し、下半期に民間建築受注が集中する形となり、且つ、阪急阪神東宝グループからの受注も下半期に集中する予定であるため、通期受注高は417億円（前期末比6億4千1百万円の増加）を見込んでいる。

しかしながら通期業績見通しについては、下半期での受注増の影響が売上高・利益に寄与する割合が小さく、今年度の当社の売上高は400億円（前期末比38億6千7百万円の減収）、経常利益は特殊要因として前年度よりの繰越工事におけるJVサブ案件等数件の大幅赤字が発生したことで5億3千万円（前期末比8億3千2百万円の減益）の赤字転落となる予想である。

上記のような状況の中、建設事業における大幅な経営環境の変化に対処するため、構造的変革施策を実施し、来期以降の安定した黒字化に取り組むために、「経営環境激変に伴う構造的変革施策」を平成18年11月17日開催の取締役会において決議した。

「経営環境激変に伴う構造的変革施策」の概要は次の通りである。

(1)事業エリアの集中

本年度中に当社の事業拠点を大阪本店、東京本店に集約し、将来性・採算性の無い支店・営業所は第1次閉鎖予定（2006年12月末迄）、第2次閉鎖予定（2007年3月末迄）として統廃合し、その他の大都市圏は案件毎に対応する形とする。

(2)事業本部制の導入

当社は、2007年1月より建築事業、土木事業、リフォーム事業、砕石事業の4つの事業の意志決定の迅速化と責任の所在の明確化及び採算性を明確化するするため、事業本部制への本格移行を行う。

また、売上高300億円体制での選別受注を実施し、売上総利益率6%を目指すため、2007年2月中にプロジェクトチームで利益率向上への具体的施策について取りまとめ、即日、本格展開を行う。

建築事業、土木事業それぞれの目標とする利益率は下表の通りである。

	売上高	総利益率
建築事業	180億円	4.5%
土木事業	120億円	6.5%

なお、リフォーム事業及び砕石事業については更なる利益率向上に向け、別途積極的展開を図る。

(3)阪急阪神東宝グループ他との連携強化

阪急阪神東宝グループの建設会社として、グループドミナント・エリアである大阪圏、東京圏でグループにおける建設事業の全体最適を考えた競争優位性を構築すべく連携強化を図る。

当社が技術力・コスト力を発揮できるフィールド（特に住宅や福祉、商業等）での受注スキームに不可欠な異業種企業との提携を進める。

上記の施策に加え、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化による更なる経営状況の可視化、有利子負債の更なる削減による金利負担の軽減等をもって構造的変革を推進する。

2．継続的実施事項

当社は、コスト競争力を高め更なる収益力の強化に努め、受注目標の確実な達成を目指すべく、以下の活動もひき続き推進している。

- (1)公共投資縮小が続く建設市場にあっては価格競争が激しくなり、受注工事の利益率も低下傾向にある中で、良質な仕事を行うことでいかに顧客満足度を高め、再度の受注につなげて行けるかが喫緊の課題であると認識し実践する。
- (2)建築事業における非住宅分野及びリフォーム事業へのシフトを図り、不採算工事は受注を避ける。
- (3)本社管理部門と現場とが一体になり工期短縮、現場管理の効率化等を徹底する。
- (4)ISO9001及び14001システムの運用により継続的發展を図り、常に最良の品質のモノの提供に努めると同時に、環境保全活動にも力を注ぐ。
- (5)砕石事業においては、新JIS認証取得をバネに、砕砂製造ラインの強化を通して販促を図り新たな受注拡大に繋げる。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

研究開発活動は特段行われていない。

「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	㈱大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	32,800,000	-	1,640	-	-

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急電鉄(株)	大阪市北区芝田1丁目16番1号	12,535	38.21
(有)フォーレ	大阪市中央区道修町4丁目5番17号	2,445	7.45
大阪証券金融(株)(業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	1,728	5.26
今井 修	大阪市東住吉区	1,704	5.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,631	4.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,290	3.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,190	3.62
富士火災海上保険(株)	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,123	3.42
森組取引先持株会	大阪市中央区道修町4丁目5番17号	1,064	3.24
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	750	2.28
計	-	25,460	77.62

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,655,000	32,655	-
単元未満株式	普通株式 131,000	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	32,655	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権の数18個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 森組	大阪市中央区道修町 4丁目5番17号	14,000	-	14,000	0.04
計	-	14,000	-	14,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413	333	378	350	340	333
最低(円)	290	288	309	310	314	319

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,482		2,283		4,511	
受取手形・完成工 事未収入金等	4	14,702		12,896		14,882	
未成工事支出金等		2,323		1,821		1,283	
たな卸不動産	2	2,459		1,953		1,953	
その他		709		688		964	
貸倒引当金		80		40		41	
流動資産合計		22,596	82.2	19,602	81.6	23,553	83.5
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1.2	937		914		925	
土地	2	1,645		1,588		1,588	
その他	1	408	2,991	331	2,833	355	2,869
無形固定資産			24		35		36
投資その他の資産							
長期営業外未収入 金		6,712		6,345		6,350	
その他	2	2,172		1,595		1,782	
貸倒引当金		7,012	1,871	6,376	1,563	6,379	1,754
固定資産合計			4,887		4,433		4,660
資産合計			27,484		24,036		28,214
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未 払金等	4	12,322		8,778		12,324	
短期借入金	2	8,793		8,665		8,694	
未成工事受入金等		2,230		1,132		980	
引当金		114		122		130	
その他		867		817		587	
流動負債合計		24,328	88.5	19,516	81.2	22,717	80.5
固定負債							
長期借入金	2	992		2,362		2,602	
繰延税金負債		14		0		13	
退職給付引当金		812		890		848	
固定負債合計		1,819	6.6	3,252	13.5	3,463	12.3
負債合計		26,147	95.1	22,769	94.7	26,181	92.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		3	0.0	-	-	4	0.0
(資本の部)							
資本金		1,640	6.0	-	-	1,640	5.8
資本剰余金		202	0.7	-	-	202	0.7
利益剰余金		528	1.9	-	-	167	0.6
その他有価証券評価 差額金		20	0.1	-	-	19	0.1
自己株式		1	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		1,333	4.9	-	-	2,027	7.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,484	100	-	-	28,214	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,640	6.8	-	-
資本剰余金		-	-	202	0.9	-	-
利益剰余金		-	-	494	2.1	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,346	5.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	82	0.3	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	81	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	2	0.0	-	-
純資産合計		-	-	1,266	5.3	-	-
負債純資産合計		-	-	24,036	100	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		20,465			14,502			43,150		
不動産事業売上高		0			-			578		
その他の事業売上高		362	20,828	100	513	15,015	100	1,009	44,738	100
売上原価										
完成工事原価		19,551			14,191			41,090		
不動産事業売上原価		0			-			517		
その他の事業売上原価		341	19,893	95.5	471	14,663	97.7	811	42,419	94.8
売上総利益										
完成工事総利益		913			310			2,060		
不動産事業総利益		0			-			60		
その他の事業総利益		21	935	4.5	42	352	2.3	197	2,318	5.2
販売費及び一般管理費	1		935	4.5		915	6.1		1,829	4.1
営業利益		-	-	-	-	-	-	489	1.1	-
営業損失		0	0.0		563	3.8		-	-	
営業外収益										
受取利息		5			3			9		
受取配当金		4			5			5		
地代家賃収入		4			14			9		
保険配当金		6			3			7		
持分法による投資利益		3			11			6		
雑収入		10	34	0.2	7	45	0.3	24	63	0.1
営業外費用										
支払利息		115			94			225		
雑支出		0	115	0.6	0	94	0.6	1	227	0.5
経常利益			-	-		-	-	325	0.7	
経常損失			81	0.4		611	4.1	-	-	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-		3		186	
投資有価証券売却 益		-		-		198	
固定資産売却益	2	-	-	-	3	13	399
特別損失							
前期損益修正損		49		29		109	
貸倒引当金繰入額		55		-		22	
固定資産売却損	3	-		-		4	
その他特別損失	4	15	120	0.6	0	30	60
税金等調整前中間 純損失			202	1.0		638	4.3
税金等調整前当期 純利益			-	-		-	525
法人税、住民税及 び事業税		30		25		61	
法人税等調整額		-	30	0.1	-	25	0.1
少数株主利益 (減 算)			-	-		-	1
少数株主損失 (加 算)			0	0.0		2	0.0
中間純損失			232	1.1		661	4.4
当期純利益			-	-		-	463

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			202		202
資本剰余金中間期末 (期末)残高			202		202
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			296		296
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	463	463
利益剰余金減少高					
中間純損失		232	232	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			528		167

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,640	202	167	1	2,008
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（百万円）			661		661
自己株式の取得（百万円）				0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）					-
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	661	0	661
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,640	202	494	1	1,346

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	19	-	19	4	2,032
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失（百万円）					661
自己株式の取得（百万円）					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	101	0	101	2	104
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	101	0	101	2	765
平成18年9月30日 残高 （百万円）	82	0	81	2	1,266

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益または税金等調 整前中間純損失 ()		202	638	525
減価償却費		28	48	75
固定資産売却損		-	-	4
貸倒引当金の増加・ 減少()額		53	4	611
退職給付引当金の増 加額		40	42	76
投資有価証券売却益		-	-	198
受取利息及び受取配 当金		10	9	15
支払利息		115	94	225
売上債権の減少額		636	1,985	457
長期営業外未収入金 の減少額		1	6	362
たな卸不動産の減 少・増加()額		6	-	500
未成工事支出金の減 少・増加()額		500	208	1,314
未成工事受入金の増 加・減少()額		623	164	638
仕入債務の減少額		1,545	3,544	1,545
その他		113	178	7
小計		121	1,884	539
利息及び配当金の受 取額		12	10	17
利息の支払額		98	90	199
法人税等の支払額		59	55	61
営業活動によるキャッ シュ・フロー		24	2,019	297

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		26	1	352
投資有価証券の満期 償還による収入		25	-	25
投資有価証券の売却 による収入		-	-	556
有形固定資産売却に よる収入		-	0	66
有形固定資産取得に よる支出		83	10	216
その他投資の売却に よる収入		1	40	-
長期貸付による支出		2	2	6
その他		52	35	92
投資活動によるキャッ シュ・フロー		33	61	164
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入による収入		-	250	2,200
長期借入金返済に よる支出		711	443	1,206
短期借入金純減少額		1,413	76	1,606
自己株式の取得によ る支出		0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,124	269	614
現金及び現金同等物の 減少額		2,181	2,228	152
現金及び現金同等物の 期首残高		4,664	4,511	4,664
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,482	2,283	4,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(2社)を連結している。 総合スポーツ施設㈱ 大拓林業㈱	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用している。 ㈱科学情報システムズ	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの: 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの: 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの: 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの: 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの: 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの: 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 ロ. 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左	イ. 有形固定資産 同左 ロ. 無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 完成工事に対して予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰上率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。</p> <p>ニ．固定資産売却損失引当金 平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、今後発生が見込まれる売却損失に備えるため、損失見込額を計上している。なお、当中間連結会計期間において固定資産の減損に係る会計基準を適用し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、売却損失の発生が見込まれなくなったため、全額を取り崩している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,772百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 同左</p> <p>ニ．固定資産売却損失引当金</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,772百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>ニ．固定資産売却損失引当金 平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、今後発生が見込まれる売却損失に備えるため、損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、売却損失の発生が見込まれなくなったため、全額を取り崩している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,772百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。</p>
(6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。ただし、当社は長期・大型工事（請負金額1億円以上、工期1年超）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>ロ．工事進行基準により計上した金額 完成工事高 12,466百万円</p> <p>ハ．たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当中間連結会計期間は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当中間連結会計期間末残高に含まれている支払利息の額 260百万円</p> <p>ニ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>イ．長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>ロ．工事進行基準により計上した金額 完成工事高 12,310百万円</p> <p>ハ．たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 同左</p> <p>当中間連結会計期間末残高に含まれている支払利息の額 116百万円</p> <p>ニ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ．長期請負工事の収益計上基準 同左</p> <p>ロ．工事進行基準により計上した金額 完成工事高 25,078百万円</p> <p>ハ．たな卸不動産の取得原価に算入した支払利息 当連結会計年度は取得原価に算入すべき支払利息はない。 当連結会計年度期末残高に含まれている支払利息の額 260百万円</p> <p>ニ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前中間純損失が2,566百万円増加することになるが、前連結会計年度に計上した固定資産売却損失引当金を戻入れしたため、これらを相殺しており、損益に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,264百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益が2,566百万円減少することになるが、前連結会計年度に計上した固定資産売却損失引当金を戻入れしたため、これらを相殺しており、損益に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 2,050百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,982百万円</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 1,938百万円</p>																														
<p>2. 下記の資産は、短期借入金5,282百万円の担保に供している。</p>	<p>2. 下記の資産は、長期借入金750百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金5,566百万円の担保に供している。</p>	<p>2. 下記の資産は、長期借入金800百万円(1年以内返済予定の長期借入金を含む)及び短期借入金5,800百万円の担保に供している。</p>																														
<table> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,649</td> </tr> </table>	たな卸不動産	714百万円	建物・構築物	913	土地	1,618	投資有価証券	403	合計	3,649	<table> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,151</td> </tr> </table>	たな卸不動産	714百万円	建物・構築物	890	土地	1,405	投資有価証券	140	合計	3,151	<table> <tr> <td>たな卸不動産</td> <td>714百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,405</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,217</td> </tr> </table>	たな卸不動産	714百万円	建物・構築物	902	土地	1,405	投資有価証券	195	合計	3,217
たな卸不動産	714百万円																															
建物・構築物	913																															
土地	1,618																															
投資有価証券	403																															
合計	3,649																															
たな卸不動産	714百万円																															
建物・構築物	890																															
土地	1,405																															
投資有価証券	140																															
合計	3,151																															
たな卸不動産	714百万円																															
建物・構築物	902																															
土地	1,405																															
投資有価証券	195																															
合計	3,217																															
<p>3. 保証債務 手付金等委託保証契約 (株)ランド 76百万円 (株)第一プロパレス 17 合計 94</p>	<p>3. 保証債務 手付金等委託保証契約 (株)ランド 153百万円 (株)第一プロパレス 26 新日本住建(株) 24 合計 204</p>	<p>3. 保証債務 手付金等委託保証契約 (株)ランド 113百万円 (株)第一プロパレス 17 合計 131</p>																														
<p>4.</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 64百万円 支払手形 4</p>	<p>4.</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>環境対策費</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>5. 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失処理を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分の方針に伴い、当資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失は2,566百万円となった。一方、当資産グループには前連結会計年度において固定資産売却損失引当金を計上していたため、これを取り崩し、相殺している。</p> <p>また、減損損失の内訳は、事業用資産1,100百万円(土地1,100百万円、建物0百万円)、遊休資産(土地)1,466百万円となっている。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額を基に算定した正味売却価額により算定している。</p> <p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	給与	423百万円	賞与引当金繰入額	21	環境対策費	12百万円	訴訟費用・和解金	2	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地及び建物	兵庫県 他	2件	遊休資産	土地	兵庫県 他	4件	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 同左</p>	給与	431百万円	賞与引当金繰入額	18	訴訟和解金	0百万円	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>環境対策費</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>訴訟費用・和解金</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>5. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失処理を行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県 他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県 他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>平成17年3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分の方針に伴い、当資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失は2,566百万円となった。一方、当資産グループには前連結会計年度において固定資産売却損失引当金を計上していたため、これを取り崩し、相殺している。</p> <p>また、減損損失の内訳は、事業用資産1,100百万円(土地1,100百万円、建物0百万円)、遊休資産(土地)1,466百万円となっている。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額を基に算定した正味売却価額により算定している。</p> <p>6.</p>	給与	876百万円	賞与引当金繰入額	19	機械・運搬具・工具器具・備品	13百万円	土地	4百万円	環境対策費	12百万円	投資有価証券評価損	10	訴訟費用・和解金	7	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地及び建物	兵庫県 他	2件	遊休資産	土地	兵庫県 他	4件
給与	423百万円																																																					
賞与引当金繰入額	21																																																					
環境対策費	12百万円																																																					
訴訟費用・和解金	2																																																					
用途	種類	場所	件数																																																			
事業用資産	土地及び建物	兵庫県 他	2件																																																			
	遊休資産	土地	兵庫県 他	4件																																																		
給与	431百万円																																																					
賞与引当金繰入額	18																																																					
訴訟和解金	0百万円																																																					
給与	876百万円																																																					
賞与引当金繰入額	19																																																					
機械・運搬具・工具器具・備品	13百万円																																																					
土地	4百万円																																																					
環境対策費	12百万円																																																					
投資有価証券評価損	10																																																					
訴訟費用・和解金	7																																																					
用途	種類	場所	件数																																																			
事業用資産	土地及び建物	兵庫県 他	2件																																																			
	遊休資産	土地	兵庫県 他	4件																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,800	-	-	32,800
合計	32,800	-	-	32,800
自己株式				
普通株式(注)	14	0	-	14
合計	14	0	-	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金預金勘定 2,482百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - <u>現金及び現金同等物 2,482</u>	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金預金勘定 2,283百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - <u>現金及び現金同等物 2,283</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 4,511百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 - <u>現金及び現金同等物 4,511</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)</td> <td>131</td> <td>99</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>76</td> <td>66</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> <td>165</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)	131	99	32	無形固定資産(ソフトウェア)	76	66	10	合計	208	165	42	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)</td> <td>41</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)	41	20	20	無形固定資産(ソフトウェア)	4	2	1	合計	46	23	22	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)</td> <td>140</td> <td>108</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>80</td> <td>77</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>186</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)	140	108	32	無形固定資産(ソフトウェア)	80	77	2	合計	221	186	35
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)	131	99	32																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	76	66	10																																															
合計	208	165	42																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)	41	20	20																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	4	2	1																																															
合計	46	23	22																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
その他有形固定資産 (機械・運搬具、工具器具備品)	140	108	32																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	80	77	2																																															
合計	221	186	35																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28百万円 1年超 14 合計 42	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7百万円 1年超 14 合計 22	未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 18 合計 35																																																
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 33百万円 減価償却費相当額 33																																																

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零(残価保証の取り決め がある場合は残価保証額)とする 定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティングリース取引 (借主側) 未経過リース料
1年内 45 百万円	1年内 45 百万円	1年内 45 百万円
1年超 66	1年超 20	1年超 43
合計 112	合計 66	合計 89
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	472	507	35
(2) 債券			
国債・地方債等	34	34	0
合計	507	542	35

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

(1) 子会社及び関連会社株式

 関連会社株式

76百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式

235百万円

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	451	369	81
(2) 債券			
国債	24	24	0
合計	476	394	82

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日）

(1) 子会社及び関連会社株式

 関連会社株式 88百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 224百万円

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	450	483	33
(2) 債券			
国債・地方債等	24	23	0
合計	475	507	32

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

(1) 子会社及び関連会社株式

 関連会社株式 78百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 224百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載は省略している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,465	0	362	20,828	-	20,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	80	80	(80)	-
計	20,465	0	443	20,909	(80)	20,828
営業費用	20,224	24	356	20,604	223	20,828
営業利益又は営業損失()	241	24	86	304	(304)	0

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業.....不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

その他の事業...砕石、砕砂の製造販売他。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は304百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	建設事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	砕石事業 （百万円）	その他の 事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,502	-	481	32	15,015	-	15,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	7	-	7	(7)	-
計	14,502	-	489	32	15,023	(7)	15,015
営業費用	14,796	12	489	34	15,332	246	15,579
営業損失	294	12	0	2	309	(253)	563

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業.....不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業.....砕石、砕砂の製造販売他。

その他の事業...公共施設等の維持管理及び運営。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は253百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

（表示方法の変更）

従来、「その他の事業」として表示していた砕石事業については、金額的重要性の増加に伴い、前連結会計年度より「砕石事業」として区分表示している。

当中間連結会計期間における「その他の事業」とは、当中間連結会計期間より進出した施設管理事業である。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	建設事業 （百万円）	不動産事業 （百万円）	砕石事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,150	578	1,009	44,738	-	44,738
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	113	113	(113)	-
計	43,150	578	1,122	44,851	(113)	44,738
営業費用	42,403	568	842	43,815	433	44,249
営業利益	746	10	279	1,036	(547)	489

（注）1．事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業.....土木・建築その他建設工事全般に関する事業。

不動産事業.....不動産の開発・売買、交換及び賃貸並びにその代理、仲介。

砕石事業.....砕石、砕砂の製造販売他。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は547百万円である。

その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

（表示方法の変更）

従来、「その他の事業」として表示していた砕石事業については、金額的重要性の増加に伴い、当連結会計年度より「砕石事業」として区分表示している。

なお、前連結会計年度と同様の区分によった場合「その他の事業」の売上高及び営業損益並びに資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出の額はいずれもゼロとなるため、区分表示していない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国及び地域に存在する連結子会社及び海外支店がないため該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国及び地域に存在する連結子会社及び海外支店がないため該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国及び地域に存在する連結子会社及び海外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高はないため、該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 40.66円 1株当たり中間純損失 7.09円	1株当たり純資産額 38.57円 1株当たり中間純損失 20.18円	1株当たり純資産額 61.84円 1株当たり当期純利益 14.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	1,266	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	-	2	-
(うち少数株主持分)	(-)	(2)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	1,264	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	-	32,785	-

2. 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	232	661	463
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又 は当期純利益(百万円)	232	661	463
期中平均株式数(千株)	32,786	32,785	32,786

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>経営環境激変に伴う構造的変革施策について</p> <p>当社は、建設事業における大幅な経営環境の変化に対処するため、構造的変革施策を実施し、来期以降の安定した黒字化に取り組むことを平成18年11月17日開催の取締役会において「対処すべき課題」に記載のとおり決議した。</p> <p>1. 計画の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none">事業エリアの集中事業本部制の導入阪急阪神東宝グループ企業他との連携強化 <p>2. 計画の実施時期</p> <p>「対処すべき課題」に記載のとおり、平成19年3月期中に順次実施予定。</p>	

(2)【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		2,267		2,170		4,369	
受取手形	6	1,730		2,123		846	
完成工事未収入金		12,717		10,483		13,501	
売掛金		142		208		217	
未成工事支出金		1,963		1,491		963	
販売用不動産		59		59		59	
不動産事業支出金	2.3	2,372		1,866		1,866	
たな卸資産		311		291		320	
短期貸付金		32		33		31	
その他	5	670		650		933	
貸倒引当金		80		40		40	
流動資産合計			22,189		19,339		23,070
固定資産							
有形固定資産							
建物	1.3	937		914		925	
土地	3	1,642		1,585		1,585	
その他	1	408	2,988	331	2,831	355	2,867
無形固定資産			23		34		35
投資その他の資産							
投資有価証券	3	827		668		781	
長期営業外未収入金		6,917		6,550		6,555	
その他		1,290		858		940	
貸倒引当金		7,194	1,839	6,558	1,518	6,561	1,717
固定資産合計			4,851		4,384		4,620
資産合計			27,040		23,723		27,690
			100		100		100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	4,753		3,276		4,212	
工事碎石未払金		7,325		5,352		7,733	
短期借入金	3	8,720		8,579		8,637	
未払法人税等		46		47		70	
未成工事受入金		2,167		1,116		964	
引当金		114		122		130	
その他		816		765		523	
流動負債合計		23,944	88.6	19,260	81.2	22,272	80.4
固定負債							
長期借入金	3	992		2,362		2,602	
繰延税金負債		14		0		13	
退職給付引当金		811		884		844	
固定負債合計		1,818	6.7	3,247	13.7	3,460	12.5
負債合計		25,763	95.3	22,507	94.9	25,732	92.9
(資本の部)							
資本金		1,640	6.1	-	-	1,640	5.9
資本剰余金							
その他資本剰余金							
資本金減少差益		202		-		202	
資本剰余金合計		202	0.7	-	-	202	0.7
利益剰余金							
中間未処理損失		584		-		-	
当期未処分利益		-		-		97	
利益剰余金合計		584	2.2	-	-	97	0.4
其他有価証券評価 差額金		20	0.1	-	-	19	0.1
自己株式		1	0.0	-	-	1	0.0
資本合計		1,277	4.7	-	-	1,958	7.1
負債資本合計		27,040	100	-	-	27,690	100
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,640	6.9	-	-
資本剰余金							
その他資本剰余 金		-	-	202		-	-
資本剰余金合計		-	-	202	0.9	-	-
利益剰余金							
その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-	-	542		-	-
利益剰余金合計		-	-	542	2.3	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,298	5.5	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	82	0.4	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	0	0.0	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	81	0.4	-	-
純資産合計		-	-	1,216	5.1	-	-
負債純資産合計		-	-	23,723	100	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		20,161		14,386		42,185	
碎石事業売上高		433		481		1,107	
不動産事業売上高		0		-		574	
その他事業売上高		-	20,595	32	14,900	-	43,867
			100		100		100
売上原価							
完成工事原価		19,298		14,092		40,239	
碎石事業売上原価		408		436		906	
不動産事業売上原価		0		-		512	
その他事業売上原価		-	19,706	34	14,563	-	41,658
			95.7		97.7		95.0
売上総利益							
完成工事総利益		863		294		1,945	
碎石事業総利益		25		44		201	
不動産事業総利益		0		-		62	
その他事業総損失		-	888	2	336	-	2,209
			4.3		2.3		5.0
販売費及び一般管理費			886		862		1,731
			4.3		5.8		3.9
営業利益		2	0.0	-	-	478	1.1
営業損失		-	-	526	3.5	-	-
営業外収益							
受取利息		5		3		9	
受取配当金		6		7		7	
その他		12	25	21	32	34	51
			0.1		0.2		0.1
営業外費用							
支払利息		114		93		224	
その他		0	115	0	94	2	226
			0.5		0.6		0.5
経常利益		-	-	-	-	302	0.7
経常損失		88	0.4	588	3.9	-	-
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-		3		186	
投資有価証券売却益		-		-		198	
固定資産売却益		-	-	-	3	13	398
			-		0.0		0.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
前期損益修正損		49			29			109		
貸倒引当金繰入額		55			-			22		
固定資産売却損	3	-			-			4		
その他特別損失	4	15	120	0.6	0	30	0.2	60	198	0.5
税引前中間純損失			208	1.0		615	4.1		-	-
税引前当期純利益			-	-		-	-		503	1.1
法人税、住民税及 び事業税			30	0.2		25	0.2		60	0.1
中間純損失			238	1.2		640	4.3		-	-
当期純利益			-	-		-	-		443	1.0
前期繰越損失			345			-			345	
中間未処理損失			584			-			-	
当期末処分利益			-			-			97	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,640	202	97	1	1,938
中間会計期間中の変動額					
中間純損失（百万円）			640		640
自己株式の取得（百万円）				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額） （百万円）					-
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	640	0	640
平成18年9月30日 残高 （百万円）	1,640	202	542	1	1,298

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	19	-	19	1,958
中間会計期間中の変動額				
中間純損失（百万円）				640
自己株式の取得（百万円）				0
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額（純額） （百万円）	101	0	101	101
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	101	0	101	741
平成18年9月30日 残高 （百万円）	82	0	81	1,216

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び材料貯蔵品 同左 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品及び材料貯蔵品 同左 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に対し予想される無償の補修費用の発生に備えるため、実績繰入率に将来の補償見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>固定資産売却損失引当金 平成17年 3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、今後発生が見込まれる売却損失に備えるため、損失見込額を計上している。なお、当中間会計期間において固定資産の減損に係る会計基準を適用し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、売却損失の発生が見込まれなくなったため、全額を取り崩している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>固定資産売却損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>固定資産売却損失引当金 平成17年 3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、今後発生が見込まれる売却損失に備えるため、損失見込額を計上している。なお、当事業年度において固定資産の減損に係る会計基準を適用し、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、売却損失の発生が見込まれなくなったため、全額を取り崩している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,643百万円)は、15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、金利スワップの特例処理の適用条件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっている。</p> <p>ただし、長期・大型工事(請負金額1億円以上、工期1年超)については、工事進行基準を採用している。</p> <p>工事進行基準により計上した金額 完成工事高 12,466百万円</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準により計上した金額 完成工事高 12,310百万円</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準により計上した金額 完成工事高 25,078百万円</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純損失が2,566百万円増加することになるが、前事業年度に計上した固定資産売却損失引当金を戻入れしたため、これらを相殺しており、損益に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,216百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益が2,566百万円減少することになるが、前事業年度に計上した固定資産売却損失引当金を戻入れしたため、これらを相殺しており、損益に与える影響は軽微である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は2,048百万円である。</p> <p>2.不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息の額 累計額 260百万円 当中間期は取得原価に算入すべき支払利息はない。</p> <p>3.このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1)借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,649</td> </tr> </table> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,282百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手付金等委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ランド</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>5.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6.</p>	不動産事業支出金	714百万円	建物	913	土地	1,618	投資有価証券	403	計	3,649	短期借入金	5,282百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	-	計	5,282	手付金等委託保証契約		㈱ランド	76百万円	㈱第一プロパレス	17	合計	94	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,980百万円である。</p> <p>2.不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息の額 累計額 116百万円 当中間期は取得原価に算入すべき支払利息はない。</p> <p>3.このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1)借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,151</td> </tr> </table> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,566百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,316</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手付金等委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ランド</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>新日本住建㈱</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td> </tr> </table> <p>5.仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	不動産事業支出金	714百万円	建物	890	土地	1,405	投資有価証券	140	計	3,151	短期借入金	5,566百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	750	計	6,316	手付金等委託保証契約		㈱ランド	153百万円	㈱第一プロパレス	26	新日本住建㈱	24	合計	204	受取手形	55百万円	支払手形	4	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は1,936百万円である。</p> <p>2.不動産事業支出金の取得原価に算入した支払利息の額 累計額 260百万円 当期は取得原価に算入すべき支払利息はない。</p> <p>3.このうち担保に供している資産及び担保付借入金は次のとおりである。</p> <p>(1)借入金に対する担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,405</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,217</td> </tr> </table> <p>(2)担保付借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,600</td> </tr> </table> <p>4.偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">手付金等委託保証契約</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱ランド</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	不動産事業支出金	714百万円	建物	902	土地	1,405	投資有価証券	195	計	3,217	短期借入金	5,800百万円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	800	計	6,600	手付金等委託保証契約		㈱ランド	113百万円	㈱第一プロパレス	17	合計	131
不動産事業支出金	714百万円																																																																															
建物	913																																																																															
土地	1,618																																																																															
投資有価証券	403																																																																															
計	3,649																																																																															
短期借入金	5,282百万円																																																																															
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	-																																																																															
計	5,282																																																																															
手付金等委託保証契約																																																																																
㈱ランド	76百万円																																																																															
㈱第一プロパレス	17																																																																															
合計	94																																																																															
不動産事業支出金	714百万円																																																																															
建物	890																																																																															
土地	1,405																																																																															
投資有価証券	140																																																																															
計	3,151																																																																															
短期借入金	5,566百万円																																																																															
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	750																																																																															
計	6,316																																																																															
手付金等委託保証契約																																																																																
㈱ランド	153百万円																																																																															
㈱第一プロパレス	26																																																																															
新日本住建㈱	24																																																																															
合計	204																																																																															
受取手形	55百万円																																																																															
支払手形	4																																																																															
不動産事業支出金	714百万円																																																																															
建物	902																																																																															
土地	1,405																																																																															
投資有価証券	195																																																																															
計	3,217																																																																															
短期借入金	5,800百万円																																																																															
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	800																																																																															
計	6,600																																																																															
手付金等委託保証契約																																																																																
㈱ランド	113百万円																																																																															
㈱第一プロパレス	17																																																																															
合計	131																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 減価償却実施額 有形固定資産 27百万円 無形固定資産 0	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 46百万円 無形固定資産 1	1 . 減価償却実施額 有形固定資産 74百万円 無形固定資産 1
2 . 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりである。 前事業年度下半期 22,602百万円 当中間会計期間 20,161 <hr/> 合計 42,764	2 . 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり上半期と下半期の業績に季節的変動がある。 当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高は次のとおりである。 前事業年度下半期 22,024百万円 当中間会計期間 14,386 <hr/> 合計 36,410	2 .
3 .	3 .	3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 土地 4百万円
4 . その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。 環境対策費 12百万円 訴訟費用・和解金 2	4 . その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。 訴訟和解金 0百万円	4 . その他特別損失の主な内訳は次のとおりである。 固定資産除却損 29百万円 環境対策費 12 投資有価証券評価損 10 訴訟費用・和解金 7

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失処理を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="148 286 520 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>平成17年 3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、当資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失は2,566百万円となった。一方、当資産グループには前事業年度において固定資産売却損失引当金を計上していたため、これを取り崩し、相殺している。</p> <p>また、減損損失の内訳は、事業用資産1,100百万円(土地1,100百万円、建物0百万円)、遊休資産(土地)1,466百万円となっている。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額を基に算定した正味売却価額により算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件	遊休資産	土地	兵庫県他	4件	<p>5.</p>	<p>5. 当事業年度において、以下の資産について減損損失処理を行っている。</p> <table border="1" data-bbox="1008 286 1380 443"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県他</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県他</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した事業用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>平成17年 3月28日開催の臨時取締役会における財務構造の改善を目的とする不採算・不稼働固定資産の早期処分決議に伴い、当資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、減損損失は2,566百万円となった。一方、当資産グループには前事業年度において固定資産売却損失引当金を計上していたため、これを取り崩し、相殺している。</p> <p>また、減損損失の内訳は、事業用資産1,100百万円(土地1,100百万円、建物0百万円)、遊休資産(土地)1,466百万円となっている。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主として鑑定評価額を基に算定した正味売却価額により算定している。</p>	用途	種類	場所	件数	事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件	遊休資産	土地	兵庫県他	4件
用途	種類	場所	件数																							
事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件																							
遊休資産	土地	兵庫県他	4件																							
用途	種類	場所	件数																							
事業用資産	土地及び建物	兵庫県他	2件																							
遊休資産	土地	兵庫県他	4件																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	14	0	-	14
合計	14	0	-	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 607 504 931"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>115</td> <td>89</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>76</td> <td>66</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> <td>165</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="156 1238 504 1413"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="156 1789 504 1861"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	115	89	26	工具器具・備品	15	9	6	ソフトウェア	76	66	10	合計	208	165	42	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	28百万円	1年超	14	合計	42	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="545 607 935 931"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>20</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>21</td> <td>10</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="587 1238 935 1413"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="587 1789 935 1861"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	20	10	9	工具器具・備品	21	10	11	ソフトウェア	4	2	1	合計	46	23	22	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7百万円	1年超	14	合計	22	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="976 607 1366 931"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>115</td> <td>96</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>25</td> <td>11</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80</td> <td>77</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221</td> <td>186</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1018 1238 1366 1413"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1018 1789 1366 1861"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	115	96	19	工具器具・備品	25	11	13	ソフトウェア	80	77	2	合計	221	186	35	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	18	合計	35	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	115	89	26																																																																																															
工具器具・備品	15	9	6																																																																																															
ソフトウェア	76	66	10																																																																																															
合計	208	165	42																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	28百万円																																																																																																	
1年超	14																																																																																																	
合計	42																																																																																																	
支払リース料	16百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	16																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	20	10	9																																																																																															
工具器具・備品	21	10	11																																																																																															
ソフトウェア	4	2	1																																																																																															
合計	46	23	22																																																																																															
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																		
1年内	7百万円																																																																																																	
1年超	14																																																																																																	
合計	22																																																																																																	
支払リース料	6百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	6																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	115	96	19																																																																																															
工具器具・備品	25	11	13																																																																																															
ソフトウェア	80	77	2																																																																																															
合計	221	186	35																																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																		
1年内	17百万円																																																																																																	
1年超	18																																																																																																	
合計	35																																																																																																	
支払リース料	33百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	33																																																																																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零(残価保証の取り決め がある場合は残価保証額)とする 定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 45百万円 1年超 66 合計 112	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 45百万円 1年超 20 合計 66	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 45百万円 1年超 43 合計 89
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はない。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 38.97円 1株当たり中間純損失 7.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して いない。	1株当たり純資産額 37.11円 1株当たり中間純損失 19.52円 同左	1株当たり純資産額 59.73円 1株当たり当期純利益 13.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	1,216	-
純資産の部の合計額から控除する金 額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	1,216	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(千株)	-	32,785	-

2. 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純損失()又は当期純利益 (百万円)	238	640	443
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失()又 は当期純利益(百万円)	238	640	443
期中平均株式数(千株)	32,786	32,785	32,786

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>経営環境激変に伴う構造的変革施策 について</p> <p>当社は、建設事業における大幅な 経営環境の変化に対処するため、構 造的変革施策を実施し、来期以降の 安定した黒字化に取り組むことを平 成18年11月17日開催の取締役会にお いて「対処すべき課題」に記載のと おり決議した。</p> <p>1. 計画の主な内容</p> <p>事業エリアの集中 事業本部制の導入 阪急阪神東宝グループ企業他 との連携強化</p> <p>2. 計画の実施時期</p> <p>「対処すべき課題」に記載のと おり、平成19年3月期中に順次 実施予定。</p>	

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に経営環境激変に伴う構造変革施策を平成18年11月17日開催の取締役会で決議した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 森 組

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 幸一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社森組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に経営環境激変に伴う構造変革施策を平成18年11月17日開催の取締役会で決議した旨が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。